

## 足 立 文 彦

### 略歴

1946年12月29日 三重県に生まれる

### 学歴

1968年 9月 米国ブランダイス大学留学 (サンケイ・スカラシップ) (69年 6月迄)

1971年 3月 一橋大学経済学部経済学科卒業

1973年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了 (経済学修士)

1976年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学

### 職歴

1976年 4月 南山大学経済学部講師

1981年 4月 南山大学経済学部助教授

1982年 4月 タイ国タマサート大学客員教授 (83年 9月迄)

1989年 4月 名古屋大学経済学部助教授

1991年 4月 名古屋大学大学院国際開発研究科助教授

1996年 4月 名古屋大学経済学部助教授

1997年 4月 金城学院大学現代文化学部教授

2004年10月 タイ国チェンマイ大学客員教授 (04年12月迄)

### 学会及び社会活動

1976年 6月 日本経済政策学会会員 (現在に至る, 以下同)

1976年10月 アジア政経学会会員

1980年 6月 日本中小企業学会会員

1989年 4月 日本学術振興会 産業構造・中小企業第118委員会委員

2006年 4月 日本中小企業国際協議会副議長

2007年 1月 中小企業政策審議会委員

2007年 4月 中小企業基盤整備機構, 共済事業有識者会議委員

### 研究業績

#### 〔著書 (分担執筆を含む)〕

1. 南山大学経済学会編『経済学研究の手引』『開発経済学』共著 1978年11月 南山大学経済学会
2. Odaka Konosuke ed. *The Motor Vehicle Industry in Asia: A Study of Ancillary Firm Development*, Ch.7. Ancillary Firm Development in Japanese Automobile Industry (coauthored) March 1983 Singapore University Press.

3. 末廣昭, 安田靖編『タイの工業化: N A I Cへの挑戦 (アジア工業化シリーズ3)』「タイ製造業の国際競争力」「自動車産業—困難な国産化への道」共著 1987年3月 アジア経済研究所
4. Odaka Konosuke, Ono Keinosuke, Adachi Fumihiko. *The Automobile Industry in Japan: A Study of Ancillary Firm Development, 2. A Short History of the Japanese Automobile Industry, 1900-71, 4.1 Nissan Motor Company, Ltd., 5.6 Topy Industries, Ltd. (coauthored)* March 1988, Kinokuniya & Oxford University Press.
5. 岡部達味編『A S E A Nにおける国民統合と地域統合』「国際通貨調整下のアジア経済—日本, アジアン I E s, A S E A Nを中心として—」共著 1989年3月 日本国際問題研究所
6. 渡辺利夫編『もっと知りたいA S E A N』「経済成長と産業構造—いかにして今日を築いたか」共著 1991年2月 弘文堂
7. Tran Van Tho ed. *Japan's Direct Investment in Thailand: Patterns and Issues*, Ch.4 Small and Medium-Sized Firms in Japan's Foreign Direct Investment (coauthored) Aug. 1991 Japan Center for Economic Research
8. 岡部達味編『ポスト・カンボジアの東南アジア』「ポスト・カンボジアにおける東南アジア経済」共著 1992年2月 日本国際問題研究所
9. 渡辺利夫・足立文彦共著『図説アジア経済』1992 日本評論社
10. 小林靖雄編『中小企業経営の新視点—激動期を乗切る経営方策—』「中小企業の国際化と海外投資」共著 1993年3月 中央経済社
11. 岐阜アパレル協会編『岐阜アパレルの進路—21世紀に向けて—』「岐阜アパレル協会の国際化」共著 1993年7月 岐阜アパレル協会
12. Tran Van Tho ed. *Japanese Management Style and Technology Transfer in Thailand, "Foreign Direct Investment and Technology Transfer: The Case of Japanese Small and Medium-Sized Firms Investing in Thailand"* (coauthored) Oct.1993 Japan Center for Economic Research
13. 中兼和津次編『講座現代アジア 2. 近代化と構造変動 (アジア政経学会創立40周年記念論文集)』「外資導入と産業発展」共著 1994年10月 東京大学出版会
14. 藤井隆編『競争と協力の政策学 (藤井隆教授退官記念論文集)』「三位一体の経済協力と日本の国際貢献」共著 1994年10月 同文館
15. 小林靖雄編『企業の国際化と経営』「日本の中小企業のアジア進出—その現状と成功の諸条件—」共著 1994年10月同文館
16. 岡部達味編『ポスト冷戦のアジア太平洋』「三位一体の経済協力と日本」共著 1995年3月 日本国際問題研究所
17. 日本経済政策学会編『日本の社会経済システム: 21世紀にむけての展望』「社会経済システムと国際関係—アジアとの経済協力—」共著 1995年5月 有斐閣
18. 足立文彦著『経済発展と都市化の研究—長野県岡谷市を中心として』名古屋大学大学院国際開発研究科 開発・文化叢書15 単著 1996年
19. 巽信晴・佐藤芳雄編『新中小企業論を学ぶ』「急成長するアジアと中小企業」共著 1996

年 8 月 有斐閣

20. 渡辺利夫・足立文彦・文大宇共著『図説アジア経済〔第2版〕』1997年4月 日本評論社
21. 中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究1990-1999』『第1巻成果と課題』『中小企業と環境保全』、『第2巻主要文献解題』『中小企業と環境保全』共著 2003年3月 同友館
22. 足立文彦著『人間開発報告書を読む』単著 2006年11月 古今書院
23. 渡辺幸男編『日本と東アジアの産業集積研究』『一村一品運動成功の事例研究』共著 2007年10月 同友館
24. 中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究2000-2009』『第1巻成果と課題』『国際比較的研究』、『第2巻主要文献解題』『国際比較的研究』共著 2013年3月 同友館

#### 〔論文〕

1. 「東南アジア自動車工業における周辺企業の発展—フィリピン・インドネシア・マレーシアの経験—」1979年6月『アカデミア経済経営学編』第63号 通巻130集
2. 「経済開発過程における国産化計画の意義と役割—アジア諸国自動車産業の事例を中心として—」(小野桂之介, 尾高煌之助氏と共著) 1980年1月『経済研究』第31巻 第1号
3. 「東南アジア自動車工業における周辺企業の発展—韓国・タイの経験—」1980年6月『アカデミア経済経営学編』第67号 通巻138集
4. 「アジア諸国自動車国産化計画の現状について」(日本経済政策学会第37回全国大会報告要旨) 1981年5月 日本経済政策学会編『経済政策の国際協調と日本経済』同学会年報XXIX 勁草書房
5. 「戦後日本の職業別地域格差—計測と分析—」1981年12月『アカデミア経済経営学編』第73号 通巻150集
6. “Automotive Industry Experiences in Thailand and Japan” (with Mr. Siriboon Nawadhinsukh) 1982年9月 Paper presented to the Conference on Industrial Restructuring in Thailand and Japan in the 1980s, held in Pattaya, Thailand
7. 「欧米繊維・衣服産業の現状と問題点」(上・中・下) 1982年7月, 10月, 83年1月『アカデミア経済経営学編』第75, 76, 77号 通巻154, 157, 158集
8. 「バンコク大都市圏流入人口の諸特徴」1984年6月『アカデミア経済経営学編』第83号 通巻171集
9. “Trade, Growth and International Economic Conflicts” 1985年3月 International Economic Conflict Discussion Paper No.21, Economic Research Center, Faculty of Economics, Nagoya University
10. 「貿易・成長と国際経済摩擦—3国間プロダクト・サイクル・アプローチ—」1985年12月『アカデミア経済経営学編』第88号 通巻183集
11. 「日本の経済援助：新しい援助政策を求めて」1986年3月『アカデミア経済経営学編』第89号 通巻186集
12. 「開発経済学の現状と課題：ハーシュマン, セン, ルイス」1986年8月『南山経済研究』第1巻 第1号

13. “Pattern of Japan-ASEAN Trade” (with Ippei Yamazawa) 1986年11月 Paper presented to the Annual Eleventh Conference of the Federation of ASEAN Economic Association, held in Bangkok, Thailand
14. “Japan's Economic Adjustment and its Impacts on ASEAN Economies” 1989年3月 Paper presented for the International Conference on Japan, the United States and ASEAN in the Next Decade, held in Bangkok, Thailand
15. “The Position of Small and Medium-sized Firms in Japan's Foreign Direct Investment” 1989年10月 Paper presented at the 16th International Small Business Congress, held in San Paulo, Brazil
16. 「国際通貨調整下の日本とアジアの経済関係」1990年3月『経済科学』第37巻 第4号
17. 「円高対応過程における東南アジア直接投資と中小企業」1990年4月 日本中小企業学会編『世界の中の日本中小企業』日本中小企業学会論集9 同友館
18. 「大企業との比較の視点」1990年7月『商工金融』第40巻 第7号
19. “The Position of the Malaysian Economy in the Wider Perspective of the Western Pacific Region” 1990年7月 Paper presented at the Revolving Seminar: Industrial Transformation and Regional Development, Kemaman, Malaysia
20. “The Position of the Chinese Economy in the Age of the Western Pacific Region with some Reference to Domestic Development Issues” 1990年8月 Paper presented at the International Seminar on Regional Development, Quingdao, China
21. 「日本企業の国際通貨調整に対する対応と中小企業研究の課題」1991年8月『中小企業季報』第2号 通巻78号
22. 「国際通貨調整下のアジア経済とわが国中小企業のアジア進出」1991年8月『中小企業金融公庫月報』1991年8・9月号
23. 「アジア諸国と日本の貿易構造の今後」(上) 1992年6月『商工金融』第42巻 第6号
24. “The Position of Small and Medium-Sized Firms in Japan's Foreign Direct Investment” 1992年夏 *Regional Development Dialogue*, Vol.13, No.2 (UNCRD)
25. 「タイ国自動車産業をめぐる諸問題」1993年2月『アジア経済』第39巻 第2号
26. 「開発経済学の方法をめぐる一考察」1993年3月『社会科学論集』第32号
27. “Japan's Tripartite Economic Cooperation” 1993年7月 *The Wheel Extended*, No.84
28. 「アジア経済圏と日本の中小企業」1993年10月『自由と正義』10月号
29. 「日本の対アジア経済協力：三位一体の段階論」1993年11月『ジェットロセンサー』11月号
30. 「中小企業のタイへの直接投資と技術移転」1994年3月『国際開発研究フォーラム』第1号
31. 「日本の中小企業とアジア」1994年4月 日本中小企業学会編『新しいアジア経済圏と中小企業』日本中小企業学会論集13 同友館
32. 「中小企業のアジア進出—成功の条件と失敗の原因—」1994年7月『商工金融』第44巻 第7号
33. 「経済成長と構造変化：アジアの経験と課題」1995年2月『南山経済研究』第9巻 第3号
34. 「経済発展と都市化の研究：長野県岡谷市、茨城県日立市、福岡県八幡市（現北九州市八幡区）のケース・スタディ」1995年3月『国際開発研究フォーラム』第2号

35. 「中小企業のアジア進出—成功の条件と失敗の原因—」1995年4月 日本中小企業学会編『経済システムの転換と中小企業』日本中小企業学会論集14 同友館
36. 「地域間協力に適應するための中小企業への支援策」1998年1月『商工金融』第48巻 第1号
37. 「日本型経営と技術移転—タイ国自動車産業の現場からの考察—」(佐藤一朗氏と共著)1998年3月『調査と資料』第106号
38. 「激変する東アジア情勢と中小企業の対応—求められる中長期的視点—」1998年7月『中小公庫マンスリー』
39. 「デジタル・デバイド下のアジア中小企業」2002年7月『商工金融』第52巻 第7号
40. 「技術移転：アジアにおける日本の経験」2003年7月『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』第7号
41. “Technology Transfer: Japanese Experience in Asia” 2002年10月 Paper presented at the International Conference on the Development of SMEs in the Transitional Economies, Budapest, Hungary
42. 「一村一品運動と現代アジア—大分県と北タイ地域の現地調査から—」2004年6月 日本中小企業学会編『アジア新時代の中小企業』日本中小企業学会論集23 同友館
43. “The Role of Government Institutions and NPOs in SME Development” 2002年10月 Paper presented at the 31st International Small Business Congress, Warsaw, Poland
44. 「中小企業の発展における政府とNPOの役割：日本の経験と現代途上国」2004年12月『商工金融』第54巻 第12号
45. 「一村一品運動と地域経済の自立」2006年8月『商工金融』第56巻 第8号
46. “Overcoming Marketing Barriers in the Internationalization of Japanese SMEs” 2006年11月 Paper presented at the OECD-APEC Global Conference on Removing Barriers to SME Access to International Markets, held in Athens, Greece
47. 「一村一品運動の統計的検証試論と事例の追加」2007年7月『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』第11号
48. “The World of One Village One Product Movement: Japan and Thailand” 2007年9月 Paper presented at the Joint Seminar on the Occasion of 120 Year Anniversary of Japan-Thailand Diplomatic Relations, held at Nanzan University, Nagoya Campus
49. “Marketing Perspectives of Community Enterprises in Oita Prefecture: Evaluation of Marketing Activities under One Village One Product Movement” 2008年3月『社会科学論集』第46号
50. 「「経済開発」と「人間開発」に関する一考察—国連開発計画『人間開発報告書』を読み解く—」2008年3月『オイコノミカ』第44巻 第3・4合併号
51. 「一村一品運動の統計的検証」2009年8月 日本中小企業学会編『中小企業と地域再生』日本中小企業学会論集28 同友館
52. 「韓国の外国人労働者受け入れ政策の先進性について：日韓比較の視点から」2012年7月『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』第16号
53. 「戦後日本の中小企業とアジア」2013年7月『商工金融』第63巻 第7号

54. 「大山町史細見：一村一品運動のモデルはいかにして形成されたか」2014年9月『金城学院大学論集（社会科学編）』第11巻 第1号

〔翻訳〕

1. 『二十一世紀への出発—ケインズ経済学を超えて』（坂本二郎氏と共訳）1980年1月 ダイヤモンド社（原著 W.W. Rostow, *Getting from Here to There: A Policy for the Post-Keynesian Age*, The Macmillan Press Ltd., London, 1978）
2. 『大転換の時代—世界経済21世紀への展望（上・下）』（坂本二郎, 内藤能房氏と共訳）1982年12月 ダイヤモンド社（原著 W.W. Rostow, *The World Economy: History and Prospect*, University of Texas Press, Texas, 1978）

連絡先

〒466-0815 名古屋市昭和区山手通1-12-1-202  
052-832-1866 090-9907-8459